

Title	購買力平価説と賃金水準
Sub Title	Purchasing power parity theory and wage level
Author	佐々波, 楊子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.4 (1966. 4) ,p.366(14)- 383(31)
JaLC DOI	10.14991/001.19660401-0014
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660401-0014">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660401-0014</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 購買力平価説と賃金水準

佐々波楊子

購買力平価説の現実的妥当性については、これまで多くの批判がなされてきた。それにもかかわらず、今日我々がいくつかの国の国民所得或は賃金水準の比較といった興味ある問題を取りあげる時、これを国際比較が可能な数値に換算するためには、通常為替相場がもちいられる。

このようにして行われる国際比較に関する研究は、いずれも暗黙裡に各国の為替相場がだいたい各国の貨幣の購買力を表わすものであるという購買力平価説の基本的な命題をみとめているのである。即ち、各国の為替相場は国際市場で取引される商品についてのみ両国の貨幣の購買力を示すものであるが、その他一般の商品についても一応の標準的換算の目安になると考えられている。

本稿の目的は購買力平価説の現実的妥当性とその限界について明らかにし、次に為替相場をもちいていろいろな国際比較を行う場合の問題点を指摘することである。そして最後に、この様な問題点の背後にある国際間の賃金水準の相違と各国の産業別賃金構造について若干の分析をこころみる。

## 二

購買力平価説によると、国際市場における財の自由な交換は、二国間の為替相場を両国で同量の財を購買しうる様な価格比率に均衡させる。その結果、為替相場は相異った貨幣の購買力比率を示す。即ち、カッセルの定義にしたがえば、「二国間の為替相場は、二国間の一般的な価格水準の比によって定まる」<sup>(1)</sup>。

(1) Gustav Cassel, "The Present Situation of the Foreign Exchange," *Economic Journal*, March 1916, Page 62.

"...the rate of exchange between two countries will be determined by the quotient between the general levels of prices in the two countries."

いかえれば為替相場の均衡水準とは二国の貨幣の購買力を等しくする様なものである。購買力平価説のいまひとつのちい方は、第二次大戦後の各国の為替相場を戦前の水準との関係において決めようとする為替相場の相対的変動をみようとする場合である、即ち、ある時点における為替相場が均衡水準にあるものとみなし、この均衡水準からの変動を二国の貨幣の購買力の相対的な動きからみようとする。このような変動はある期間における二国の物価水準の相対的な動きによって示される。R<sub>0</sub>を例えば戦前の均衡水準にある為替相場であるとすれば、戦後のある時点における為替相場R<sub>t</sub>は、二国でこの期間におこった物価の相対的变化に比例して決定される。

$$R_0 : R_t = \frac{P_{0a}}{P_{0b}} : \frac{P_{ta}}{P_{tb}} \quad (P_a, P_b \text{ は二国の物価水準をあらわす})$$

この期間に二国の物価上昇率がいちじるしく異れば、為替相場もまたその基準時の水準から大幅に変更される。

購買力平価説は為替相場の絶対的水準決定の理論としてもちいられる場合よりも、このように基準時点からの相対的変動

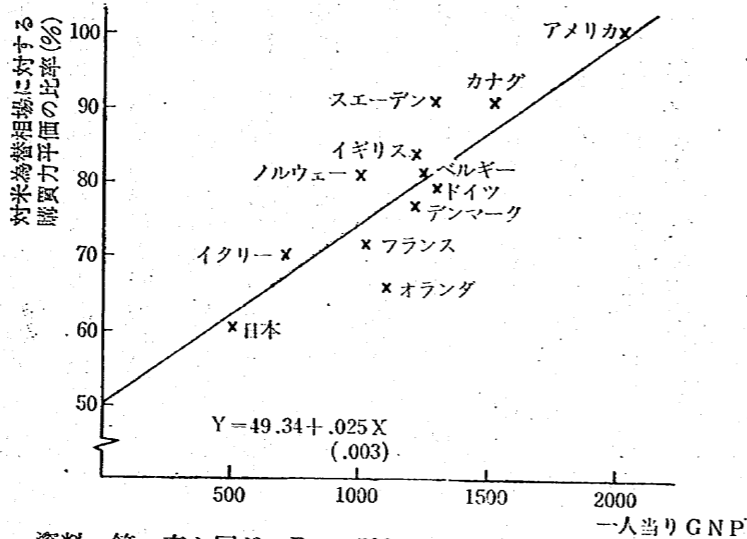
第一表 購買力平価による各国のサービスの価格 (対米為替相場に対する比率: 1950)

	ベルギー	デンマーク	フランス	ドイツ	イタリア	オランダ	ノルウェー	イギリス
一人当り GNP (\$)	956	989	831	650	418	798	929	995
購買力平価 (対為替相場)								
家事及び個人的サービス	60.8	41.7	51.7	45.1	40.6	36.7	48.5	46.1
公共運輸サービス	53.2	63.4	47.7	51.3	42.4	42.8	64.0	43.9
リクリエーション及び娯楽	90.2	66.0	70.0	51.5	46.7	55.4	84.3	56.4
保健	64.9	44.0	53.1	42.5	50.4	42.8	40.2	59.5
教育	65.5	65.4	41.1	62.4	33.0	50.9	54.2	59.5
政府行政官	47.2	45.9	42.9	34.4	18.7	27.3	37.3	27.7
防衛官	26.9	19.8	36.0	(20.0)	19.7	16.3	20.6	32.7
サービス総計	63.4	52.1	51.3	43.4	33.5	38.3	51.3	47.2
GNP	81.3	71.1	75.4	71.7	69.6	61.2	68.2	70.1

資料 Bela Balassa, "The Purchasing-Power Parity, Doctrine: A Reappraisal," The Journal of Political Economy, Volume LXXII, December 1964, Number 6, Table 3 より。

購買力平価説と賃金水準

第一図 購買力平価 / 為替相場と一人当り GNP との関係 (対米ドル)



資料 第一表と同じ。Page 590.

四〇〇〇円の間にあつたといふもの、一〇品目が二〇〇〇円以下、七〇〇円以上であつた品目が八品目にのぼつてゐる。この一二三品目には食用農産物五品目、その他食料品一〇品目、繊維品二〇品目、燃料八品目、金属三品目、建築材料八品目、化学製品二九品目、雑品一二品目が含まれる。次に一九五九年にこれらの品目の日米比価がどの様なものであつたかをみ

を示すものとして応用された場合の方が、現実的妥当性の点で優れている。何故ならば絶対的水準決定の理論の場合には、a、b二国間の財の移動に輸送費といったものがない場合においてのみ、a、b二国の市場は単一市場とみなされる。この様な仮定のもとに購買力平価説は為替相場の絶対的な水準決定に適用しうる。いふまでもなく、このような仮定は現実的とはいえないし、また二国間で自由に交換されない国内財については、財の価格を均等化するような動きはない。ことに各国のサービスに対する報酬がきわめて異つたものであることは、一般によく知られている。

三

バラッサは最近の論文で OEEC のデータ<sup>(1)</sup>をもちいて代表的な国内財である家事サービスに対する報酬を購買力平価であらわした結果が、実際の為替相場で評価されたものと著しく異なることを指摘している。

(1) Milton Gilbert and Associates, "Comparative National Products and Price Levels" (Paris: OEEC, 1960).

同論文によれば、購買力平価で表わされた家事サービスの価格は、イタリーでは対米為替相場の四〇%、オランダでは三六・七%であつた。更に購買力平価で表わされた欧州諸国の GNP は為替相場によるものの六〇〜八〇%である。

バラッサの論文はいまひとつ興味ある分析結果を示している。第一図に示されるように、第一表と同じ資料をもちい、対米為替相場に対する各国の購買力平価をパーセントで表わした結果は、各国の一人当り所得水準と密接な関係を示し、一人当り所得水準が米国のそれに近づくに従い、各国の購買力平価は対米為替相場に等しくなる、いいかえれば二国間の為替相場の購買力平価からの乖離は、二国の一人当り所得の相違が大きければ大きいほど増大する。この事は、為替相場をもちいて換算された賃金なり一人当り GNP の国際比較を行う場合、一人当り所得水準の高い国ほど賃金なり一人当り GNP は過大評価される傾向があることを示唆する。

経済企画庁の行った日

米間物価の比較分析の結果<sup>(2)</sup>はサービス以外の個別商品についてもその価格比率は品目別に三六〇円／一ドルの為替相場より品目によってかなり異つてゐることを示している。同研究の品目別日米比価表でとりあげられた一二三品目についてみれば、一九五九年にはこのうち四一品目は三〇〇円

第二表 商品グループ別日米比価の分布 (1959)

円/ドル	品目数	農産物 I	その他 食品 II	繊維品 III	燃料 IV	金属 V	建築材料 VI	化学製品 VII	雑品 VIII
199円以下	10	2	0	5	0	0	1	1	1
200~250円	14	1	2	4	0	3	1	3	0
251~299円	14	0	2	3	0	5	0	3	1
300~350円	23	0	1	4	1	9	4	2	2
351~399円	18	0	0	2	1	5	1	6	3
400~450円	10	0	0	2	0	3	2	1	2
451~499円	9	0	2	0	0	3	0	3	1
500~550円	5	2	0	0	0	0	1	1	1
551~599円	3	0	0	0	2	0	0	1	0
600~650円	5	0	1	0	1	0	0	3	0
651~699円	4	0	0	0	1	0	0	2	1
700円以上	8	1	1	0	2	2	0	2	0
総計	123	6	9	20	8	30	10	28	12

資料 日米間物価の比較分析 経済企画庁経済研究所編集 「経済分析」第10号 昭和38年2月 第一表; 品目別日米 Price Rate 表より。

よう。第二表は、これら一二三品目を円/ドル比価に従ってグループ分けしたものである。この結果をまとめれば、(1) 食用農産物及びその他の食料品一五品目は、小麦粉二品目をのぞき、三〇〇~四五〇円グループに属さず、三〇〇円以下か四五〇円以上と分布の上限と下限にかたよっている。食用農産物とその他の食料品の価格は為替レート三六〇円/ドルとかなりのへだたりを示す。(2) 繊維品二〇品目についてみるとこのうち、過半を占める一六品目は三五〇円以下であり、残り四品目も四五〇円以下である。八品目は三〇〇~四五〇円以内であり、食用農産物及びその他の食料品よりは為替レートを中心とした分布を示す。(3) 燃料八品目の分布は繊維にくらべ対照的に上限にかたよっている。即ち、八品目のうち三〇〇~四〇〇円の間にあるのは二品目のみで、残り六品目は五五一円以上となっている。(4) 前記4グループにくらべ、あとの四グループ、即ち金属、建築材料、化学製品、雑品は為替レートを中心とした分布をし、品目の多くは三〇〇~四五〇円となっている。

(2) 「日米物価の比較分析」経済企画庁経済研究所編集「経済分析」第一〇号 昭和三八年二月。

以上の事はサービスに対する報酬といった代表的国内財以外の品目

についても、二国の品目別比価はかなりまちまちであり、為替相場からの乖離は幅の広いものである。この事は、金属、建築材料、化学製品グループでみられた様に、為替相場の平均値としての意味を失わせるものではない。ただ国内財をも含む二国間の価格比の分布はかなり幅の広いものであり、賃金あるいは生活水準といった国内財の比較が大きな比重を占める研究に為替相場をもちいる場合には、充分に購買力平価と為替相場の相違が検討されねばならない。

四

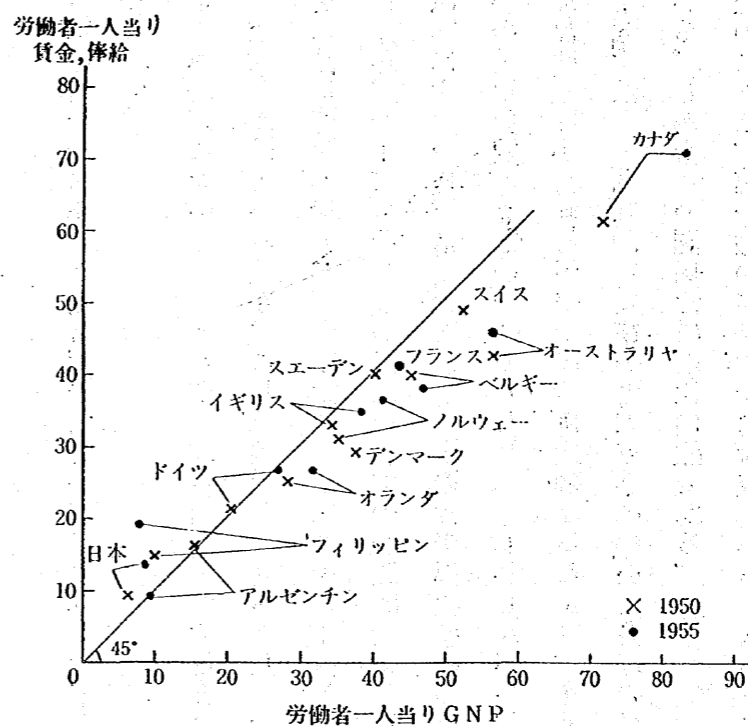
品目別各財の価格比率と為替相場によって示された比率との間に大きな乖離がみとめられるのは何故かという点を次に検討してみよう。

価格水準決定においてもっとも重要な役割をはたす賃金についてみると、労働の自由な国際間移動が、制度的・習慣的に各種の制約をうけている現在、これを国内財の価格として考えるのが適当であろう。国内産業間賃金には労働市場における競争を通じ均等化が働くが、国際間の賃金には大きな格差が存在する。国内の賃金均等化の傾向と、国際間の賃金水準の大きな格差が、サービスその他の財について国際間に大きな価格差をもたらす原因と考えられる。

国際間に大きな賃金格差をもたらすものは労働生産性の相違である。個々の産業の賃金決定に関しては、労働生産性はいくつかの決定要因のうちの一つでしかない。しかしながら、一国全体としてみれば国際間の賃金水準が一人当り国民所得といたった尺度ではかられる労働生産性に比例することは、すでによく知られている。第二図にみられるように、ウィリヤムスとイートンは、一九五〇年及び一九五五年について各国の労働者への報酬と、一人当りGNPが高い相関を示すことを指摘している。しかもこの関係はほぼ比例的である。

以上のことは、第一図のバラツサの論点である一人当りGNPの相違が大きくなるほど、為替相場と購買力平価のへだた

第二図 賃金、給与労働者に対する報酬と、労働者一人当りGNP  
1950及び1955 (対米比)



資料 F.M. Williams and E. I. Eaton; "Payments for Labor and Foreign Trade" The American Economic Review, Volume XLIX, September 1959, Number 4, Page 592.

りは大きくなるという事実をよく裏付けている。つまり一人当りGNPの相違が大きくなるほど国際間の賃金格差は大きくなる。一方、国内についてみれば、労働市場における競争は国内産業間に賃金平準化をもたらすので、国際間に価格平準化の作用しないサービスといった国内財については、一人当りGNPの高い国ほど高い賃金が支払われるのである。これに対し国際市場で取引される財については価格の平準化が作用するので、これらの財の価格比である為替相場と国内財をも含めた購買力平価との間には、大きなへだたりが生ずる。このようなへだたりは、二国間の一人当りGNPの相違、したがって二国間の賃金格差が大きくなるほど増大する。そしてすでにバラッサが対米国との

関係で第一図に実証したように、二国間の一人当りGNPの格差と購買力平価と為替相場との相違は、正の相関を示すのである。

以上の点より結論すれば為替相場が二国の購買力平価を表わすものとしてこれを国際比較の分析にもちいる場合、二国間の一人当りGNP、賃金水準がさほど異っていない事が必要である。これは二国の一人当りGNPのちがいは二国間の賃金格差に比例し、国内産業間の賃金平準化の作用を通じ、二国間の品目別価格比を為替相場とはかなり異った幅広いものにし

ているからである。

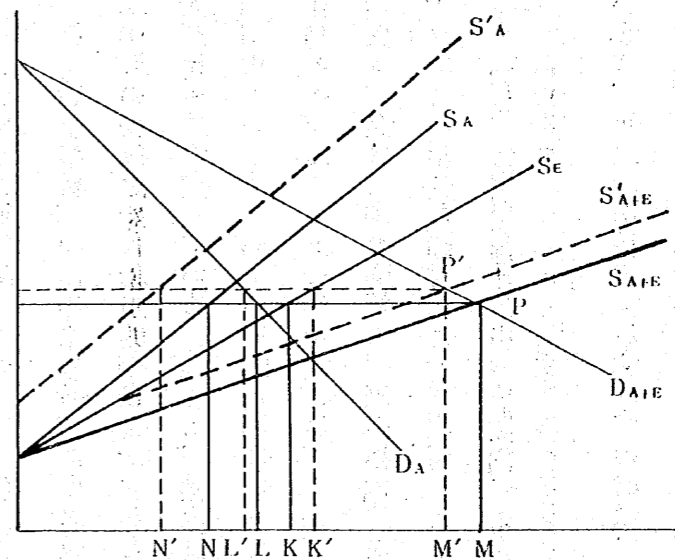
五

次に購買力平価説をもちいて均衡水準にある為替相場からの変動を、両国の物価上昇率のちがいによって説明しようとするところみについて述べる。事実、各国の物価上昇率のちがい、ことに各国のインフレーションの進行は輸出入に大きな影響を与える。しかし物価上昇率のちがいのみをもって新しい為替相場の均衡水準をもとめようとする場合の第一の問題点は、どのような物価指数がもっともよくその変動をあらわすかということである。すでに前稿<sup>(1)</sup>において指摘したように、各国の卸売物価指数、輸出価格指数、消費者物価指数等はかならずしもパラレルな動きを示すものではなく、どの指数をもつて二国間の物価水準の相対的変動を示すかという点に問題がある。ことに我国の場合、国内の一般物価水準を示す卸売物価指数が比較的安定している期間でも、輸出価格指数は低落している場合が多くみられる。このような物価水準をあらわす指数の選択というきわめて技術的な問題をさておくとしても、輸出品の増大のいずれが二国の物価水準の変動、相対的に一国の価格の低落によるものかを決めることは困難である。一国におけるインフレーションの進行は、相手国の輸出品の相対価格の低落、又は二国の購買力平価の相対的な変化と関係なく、相手国の輸出増加をもたらす場合もあるからである。これを<sup>(2)</sup>ルツツによる単純な図式によって説明してみよう。

(1) 拙稿「国内物価と輸出価格の変動」(川島楊子)三田学会雑誌 第五十七巻第十号。  
(2) Lutz, F. A., "The Problem of International Economic Equilibrium", 1962, North-Holland Publishing Company, Amsterdam.

いまA、E二国が輸出するすべての財は二国で生産されるとし、一方のみで生産可能であるような財はないものと仮定する。次に国内市場のみで消費されるような国内財も存在しないものとする。A国の需要曲線をDA、A、E両国の需要曲線をDA+E

第三図 A国のインフレーションがE国の輸出に与える影響



資料 Lutz: op. cit., Page 17.

とし、A国におけるインフレーションが賃金上昇をひきおこし、A国の供給曲線を $S_A$ から $S'_A$ に移行させたとする。A、E両国の供給曲線は $S_{A+E}$ から $S'_{A+E}$ へと移行するので、均衡価格は、 $PM$ から $P'M'$ へと騰貴する。このようなA国の供給曲線のシフトは、E国の輸出を $OK$ から $OK'$ へと増大させる。A、E両国の輸出価格は共に均衡価格 $P'M'$ であると考えられるから、このようなE国のインフレーションの増大、及びA国の $NN'$ という輸出の減少は、A国のインフレーションの進行によるE国の輸出価格の相対的な低落とは関係なくおこったものである。しかしこのようにしておこったE国の輸出増大も、価格競争力の増大として取扱われがちである。

第三図のようなA国のインフレーションが相手国の輸出増加に与える効果は、A国の供給曲線のシフトが国際市場における均衡価格を高め、E国の生産量の増大、輸出拡大をうながしたものである。従って生産量の増大をもたらしE国の企業の費用曲線が問題となる。A国のインフレーションによる費用の騰貴が財の価格をつり上げ、E国においてはその財の価格をそのままにすえおいた場合、E国の輸出がその価格の相対的低落によって増大したとすれば、このようにして増大したE国の輸出はE国の価格競争力の増大によるものといえる。しかしこの二つの場合を実際に区別することはむずかしい。

次に国内財と輸出財とを区別することは多くの場合困難である。ある国の国内財も国際市場における価格騰貴のために輸出可能となることは充分にありうる。従って、為替相場の変更を両国における輸出財価格の相対的な変化を反映するように行おうとして輸出財を選択する場合、どのような財を国内財とみなし、どのような財を輸出財とするかが問題となる。更に一応これを二つのグループに分けたとしても、長期間には各財によって価格の上昇率はきわめてまちまちであり、<sup>(3)</sup>輸出商品構造の変化と共に為替相場の変更のもととなる両国貨幣の購買力の変化を示す指数を作ることは、きわめて困難である。

(3) 各個別価格の変更については、拙稿「国内物価と輸出価格の変動」三田学会雑誌 第五十七巻第十号参照。

以上のようにいろいろな問題のある購買力平価説の応用は、それが次の様な事柄を示しているにすぎない事に留意しなければならぬ。輸出財及び国内財を含む一般物価水準が一国で相対的に上昇した場合には、その国の通貨の購買力は減少する。もしこの時に為替相場が変更されないならば、相対的物価上昇のあった国の国際収支は通常不均衡におちいる。このような国際収支の不均衡は二国の貨幣の購買力の変化によってもたらされたものである。この意味において購買力平価説は、国際収支不均衡に対し説明力をもつ。しかしながら購買力平価説は、貨幣要因以外によってもたらされた国際収支の不均衡、たとえば一国における生産性の向上によるコスト低落といった事柄に対しては、何らの説明も行っていないのである。

六

すでにこれまでに購買力平価と為替相場との乖離が、二国間の一人当りGNPの相違が大きいほど増大し、これは国際間の賃金格差が一人当りGNPの相違に比例して増大するためであることを論述した。即ち、国際間の賃金格差が二国の相対的な労働生産性に依存する一方、国内労働市場における競争は、国内産業間に賃金の平準化をもたらす。この結果、価格平準化の作用しない国内財——たとえばサービス——については労働生産性が高く、賃金の高い国ほど為替相場に比較し購買力平価によって示された価格は高くなる。

では購買力平価と為替相場との間に乖離をもたらす各国の産業間賃金の平準化はどのようなものであろうか。これをそれ

その産業別労働生産性と対比した場合、どのようなことがいえるか。次に為替相場の購買力平価からの乖離という事柄の背後にある、各国の産業別賃金と労働生産性との関係を各国のデータについて検討してみることにする。

すでに前節第二図で各国の平均的な賃金水準は国際間では一人当りGNPで示された労働生産性に比例することが指摘された。これは各国の平均的な賃金水準が、それぞれの国の自然的資源、資本設備の状態、技術水準といった一般的に労働生産性を決定する諸要因に依存するためと思われる。このような平均的な賃金水準を中心とし各個別産業の賃金は、どのように決定されるのであろうか。新古典派の見解に従えば、自由市場における賃金決定の理論は、一般的な価値理論の特別なケースにすぎない。それは需要と供給によって決まる<sup>(1)</sup>。

(1) J. R. Hicks, "The Theory of Wages," Second Edition, London, MacMillan & Co., 1963.

もし総ての労働者の能力が等しければ賃金は労働の限界生産力に等しくなる。従って各産業別の賃金水準はそこに雇用される労働者の能力にのみ依存すべきであって、その産業の雇用水準、資本設備量、利潤等とは何等の関係もたないはずである。しかしながら現実の労働市場の状態は、新古典派の理論が前提とする完全競争の状態にはほど遠く、事実いくつかの研究は、産業別の賃金水準が最近における雇用の増加率、利潤といったものによって左右されることを示している。これらの諸研究でとりあげられている産業別賃金決定の諸要因の主なものは、(1)生計費指数の増減、(2)雇用の増加率、(3)産業別労働生産性、(4)一般的賃金水準、(5)貨幣の購買力及び一般的景気動向、(6)労働組合の組織力、(7)各国に特有な賃金決定のパターン、等である。これら(1)-(7)の要因のうちいずれがもっとも支配的な役割をはたすかは、各々の国の状態によって異なるであろう。ここでいえることは、(2)雇用の増加率、(3)産業別労働生産性、(6)労働組合の組織力といった各産業に固有な諸条件及び、(1)生計費指数、(4)一般的賃金水準、(5)一般的景気動向といった全産業に共通な諸条件が相互に作用して、各産業の賃金水準が決定されている事である。従って、各国の産業別賃金の均等化は、これらの諸条件のいずれが支配的であるかによ

て、それぞれ異っている<sup>(2)</sup>。

次に各国の産業別賃金の格差及び平準化がどのようなものであるかを第三表についてみよう。

(2) これら諸要因に関する研究の詳細な紹介及び結果の要約は、次の論文にまとめられている。

Reder, Melvin W., "Wage Differentials: Theory and Measurement."

"Aspects of Labor Economics," A Conference of the Universities-National Bureau Committee for Economic Research; Princeton University Press, 1962.

第三表は各国製造業の産業別賃金俸給支払額を産業別雇用者数で除したものである。更にこのようにしてもとめた一人当り賃金支払額の国際比較を行う場合、前述のような為替相場の購買力平価からの乖離という問題を回避するために、各産業別の値を製造業総平均を一〇〇とした指数におきかえた。第三表についていえることは、アルゼンチンを除く各国の賃金構造の類似性ということであろう。<sup>(3)</sup>アルゼンチンをのぞくその他の国では、食料・飲料及びタバコ、繊維、衣料、靴及び繊維製品、木製品及び家具、皮革及び皮革製品の五産業の賃金は、いずれの国においても製造業総平均よりもひくい。紙及び紙製品では、ベルギー、デンマーク、イギリスの三国が製造業総平均よりも低い賃金を支払い、ゴム製品ではデンマーク、日本、イギリスの三国が総平均以下の賃金を支払っている。その他の産業である印刷及び出版、化学・石油・石炭製品、金属、金属製品の賃金水準は、いずれの国においても製造業総平均よりも高い。このような各国の賃金構造が類似していることは、どのように説明されるであろうか。前述の産業別賃金決定の諸要因のうち、各産業に固有な諸条件としてあげた産業別雇用増加率、産業別労働生産性の動向が各国で同じようなものであるためであろうか。ここでは労働生産性のみをとりあげ、これを検討することにする。

(3) アルゼンチンの場合には、おそらく同国における労働市場の後進性及び調査時点が、他の国々が一九五八年であるのに対し一九五三年である事等によって、他の国々と相違した賃金構造を示したものと思われる。

第三表 各国の産業別賃金構造

産 業 国	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15		
	製 業	食 料 ・ 飲 料	及 び タ バ コ	織 維 製 品	衣 料 ・ 靴 製 品	木 製 品 及 び 家 具	紙 及 び 紙 製 品	印 刷 及 び 出 版	皮 革 及 び 皮 草 製 品 (衣料を除く)	ゴ ム 製 品	石 炭 製 品	化 学 ・ 石 油 製 品	非 金 属 性 鉱 物	金 属 製 品	金 属 製 品	そ の 他	高 額 最 支 払 額 × 100
アルゼンチン	100	100	107	120	63	100	107	96	89	119	84	106	103	79	190		
オーストラリア	100	98	85	72	96	110	105	92	108	111	108	119	103	97	165		
デンマーク	100	119	83	69	79	108	110	90	82	140	112	180	94	99	261		
カナダ	100	108	64	52	66	130	93	61	116	212	118	143	92	79	347		
日本	100	97	61	46	57	112	117	79	99	182	95	136	116	70	396		
ノールウェー	100	119	74	62	75	115	88	74	97	140	99	138	93	96	222		
スウェーデン	100	134	73	63	77	127	101	74	105	153	101	113	96	87	242		
イギリス	100	125	70	58	83	104	106	79	94	162	98	120	98	91	279		
アメリカ合衆国	100	115	59	55	65	112	99	69	110	180	108	116	102	92	327		

資料 United Nations, "The Growth of World Industry 1938-1961", New York, 1963.  
注 アルゼンチン, 1953; オーストラリア, VII1958~VI1959; ベルギー, 1958; デンマーク, 1958; カナダ, 1958; 日本, 1958; ノールウェー, 1958; スウェーデン, 1958; イギリス, 1958; アメリカ, 1958.

第四表は各国の産業別雇用労働者一人当たり付加価値生産性を、賃金水準比較の場合におこなったと同じように、製造業総平均を100とする指数であらわしたものである。ここにも賃金構造比較の場合と同じような類似性がみられるであろうか。<sup>(4)</sup>

(4) ここでも一応アルゼンチンをのぞく各国について検討する。第四表の各国産業別付加価値生産性をみると、いずれの国においても製造業総平均以下であるのは、繊維、衣料、靴及び繊維製品、木製品及び家具、皮革及び皮革製品の四産業である。これらはいずれも第三表で明らかにされたように、各国で製造業総平均以下の賃金を支払っている産業である。これに対し、賃金はいずれの国においても製造業総平均以下であった食料、飲料及びタバコでは、日本をのぞく各国では、その生産性水準は製造業総平均より高く、スウェーデンでは一三四となっている。すべての国において、付加価値生産性水準が製造業総平均をこえるのは、紙及び紙製品、化学・石炭・石油製品、金属の三業種であり、こ

第四表 各国の産業別労働生産性

産 業 国	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15		
	製 業	食 料 ・ 飲 料	及 び タ バ コ	織 維 製 品	衣 料 ・ 靴 製 品	木 製 品 及 び 家 具	紙 及 び 紙 製 品	印 刷 及 び 出 版	皮 革 及 び 皮 草 製 品 (衣料を除く)	ゴ ム 製 品	石 炭 製 品	化 学 ・ 石 油 製 品	非 金 属 性 鉱 物	金 属 製 品	金 属 製 品	そ の 他	高 額 最 支 払 額 × 100
アルゼンチン	100	117	94	111	57	104	104	98	106	199	78	84	84	89	237		
オーストラリア	100	115	84	63	91	140	99	81	105	184	116	130	88	104	292		
デンマーク	100	119	83	69	79	108	110	90	82	140	112	180	94	99	261		
カナダ	100	108	64	52	66	130	93	61	116	212	118	143	92	79	347		
日本	100	97	61	46	57	112	117	79	99	182	95	136	116	70	396		
ノールウェー	100	119	74	62	75	115	88	74	97	140	99	138	93	96	222		
スウェーデン	100	134	73	63	77	127	101	74	105	153	101	113	96	87	242		
イギリス	100	125	70	58	83	104	106	79	94	162	98	120	98	91	279		
アメリカ合衆国	100	115	59	55	65	112	99	69	110	180	108	116	102	92	327		

資料及び注は第三表参照。

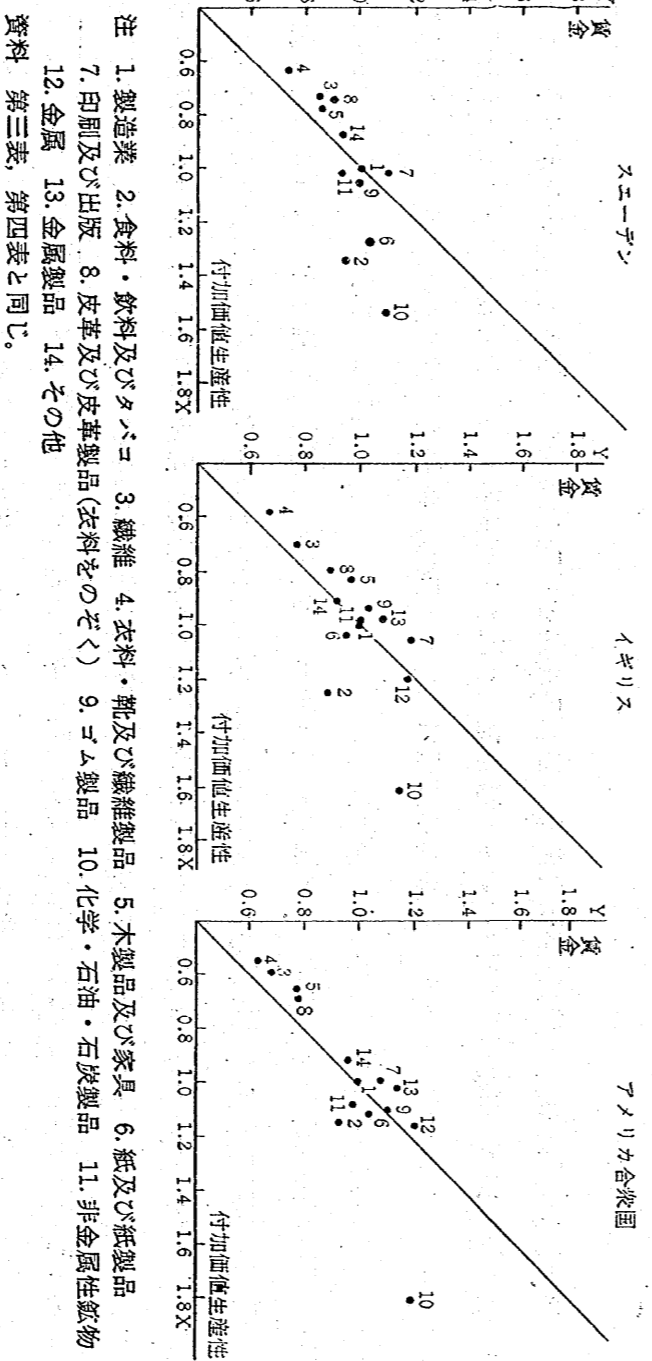
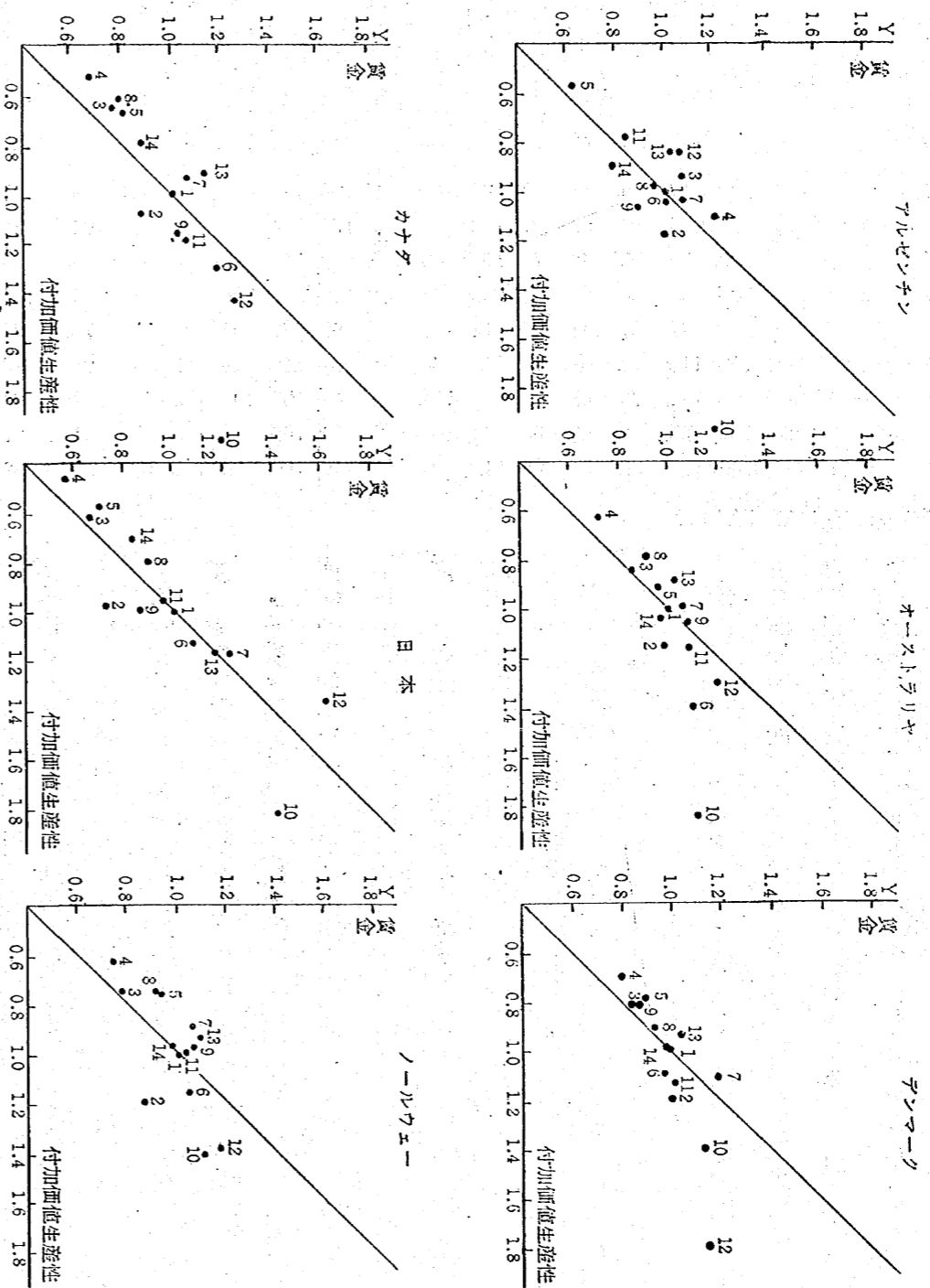
のうち、化学・石炭・石油製品、金属の二産業の賃金水準は、製造業総平均よりも高い。その他の業種、印刷及び出版、ゴム製品、非金属性鉱物、金属製品については、結果はまちまちである。第四表でみるかぎりでは、産業別労働生産性構造は各国で異り、繊維、衣料・靴及び繊維製品、木製品及び家具、皮革及び皮革製品、化学・石炭・石油製品、金属の諸産業については、各国共に付加価値生産性の高低がその賃金水準決定の重要なファクターとなっていることがわかるが、その他の産業については明らかでない。おそらく各国の産業別賃金は、付加価値生産性水準の他に、雇用の増加率であるとか利潤水準によって影響されるためと思われる。<sup>(5)</sup>

(5) 賃金決定のその他の要因、例えば雇用増加、利潤水準と産業別賃金水準との関係についての研究は目下行っており、発表は次の機会にゆずることとする。

次に第三表及び第四表をもとにし、各国別に付加価値生産性と賃金との関係を第四図に示してみよう。各産業の賃金決定はその産業の労働生産性、雇用の増加率といった個別的な要因の他に、その国全体の一般的賃金動向、景気の状態といった総ての産業に影響をあたえる要因によっても左右される。従って各国の産業別労働生産性と賃金との関



第四圖 各国産業別賃金と労働生産性

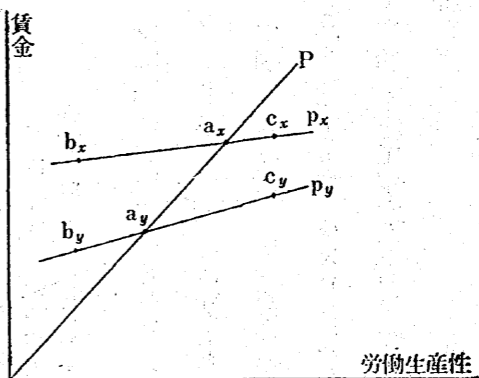


注 1. 製造業 2. 食料・飲料及びタバコ 3. 繊維 4. 衣料・靴及び繊維製品 5. 木製品及び家具 6. 紙及び紙製品  
 7. 印刷及び出版 8. 皮革及び皮革製品(衣料をのぞく) 9. コム製品 10. 化学・石油・石炭製品 11. 非金属性鉱物  
 12. 金属 13. 金属製品 14. その他  
 資料 第三表, 第四表と同じ。

係は、国際間においてみられたように比例的ではない。ことに第四図に明らかのようにデンマーク、ノールウェー、スウェーデン、イギリスといった西欧工業国においては、産業別労働生産性のいかんにかかわらず賃金が決定される様である。即ちこれらの国々では、産業別賃金のいちじるしい平準化傾向がみられる。このような国内産業間の賃金平準化と国際間賃金格差が、各国の一人当りGNPという労働生産性に依存するという事は、たとえ各国の産業別賃金構造が類似したものであっても、平均的労働生産性の高い国の賃金が、相対的に高くなることを示唆する。この関係を単純化し、第五図に示すと次のようになる。

購買力平価説と賃金水準

第五図 国際間の賃金格差と国内賃金の平準化



国で相対的に高い賃金が支払われるという可能性は、労働生産性の高い先進工業国ほど賃金平準化の傾向が著しく、従って  $p$  の勾配が小さくなるとすれば、国内で相対的に労働生産性の低い産業ほど大きく、高い産業ほど小さい。これを第五図に示せば  $c_x$  と  $c_y$  との賃金の差は  $b_x$  と  $b_y$  のそれよりも小さいことである。この事は、一般的に労働生産性のちがう二国における同一産業での賃金は、その産業の労働生産性が同一であっても相違し、二国の一般的労働生産性のちがいが大きくなればなるほど増大することを示している。

このように国内産業のうちでも比較的労働生産性の低い産業で二国間の賃金の差が大きくなるという事は、各国内で比較的労働生産性の低い家事サービス等が同一の労働生産性に対し、国際間でかなり差のある価格が支払われる事を裏付けている。これに対し、一般的に労働生産性の高い工業部門での賃金は、同一労働生産性に対し、国際間でさほど差がないのではないかと思われる。

七

これまでの結果を要約すれば次のとおりである。各国の諸経済指標の国際比較には通常為替相場をもちいての換算が行われる。この場合、為替相場はほぼ各国の購買力平価を表わすことを前提としている。従ってこの様な研究を行う前に、為替相場の購買力平価からの乖離について知っておく必要がある。

購買力平価と為替相場との相違は二国間の一人当りGNP、いかえれば労働生産性水準の相違が大きくなればなるほど増大する。

これは次のような事柄によると考えられる。国際間の賃金格差がほぼ一人当りGNPに比例するのにに対し、各国の国内個別産業の賃金決定に際しては、労働生産性は一つの決定要因に過ぎない。即ち国内産業間ではそれぞれの賃金決定に、その産業に固有の要因、例えば労働生産性、利潤率、雇用の伸び等が作用すると同時に、各産業に共通な一般的景気動向、生計費指数の騰貴といった他の要因が働く。従って各産業間の賃金決定には平準化がおこなわれる。しかもこの傾向は先進工業国で著しい。

次に各国の産業別賃金構造には類似性がみられ、労働生産性構造にもある程度の共通点がみられる。即ち、ある国で、賃金、労働生産性が共に高い産業は、他の国においても高賃金、高労働生産性の部門である。

以上の点より予想されることは、国際的にみて労働生産性の高い国の産業では、たとえその労働生産性が他の労働生産性の低い国々と同水準であっても、相対的に高い賃金が支払われる。そしてこの傾向は各国で低労働生産性部門であり、典型的な国内産業である家事サービスにおいて著しい。その結果、このような国内財をも含む購買力平価と為替相場との間に生ずるバイヤスは、二国間の労働生産性水準をあらわす一人当りGNPの相違が大きければ大きいほど増大するのである。